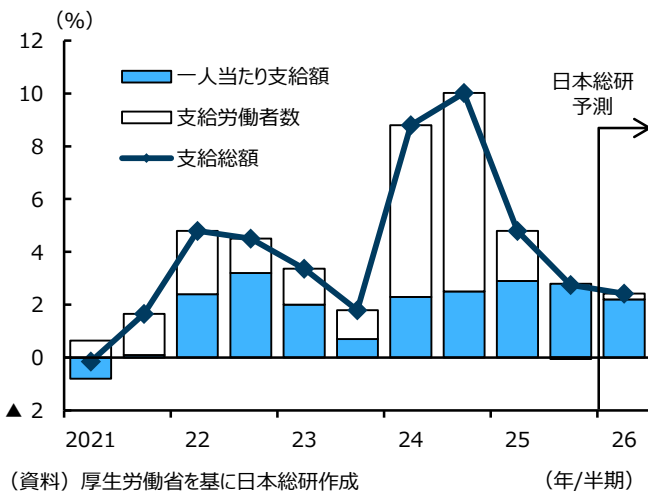


2026年夏季賞与の見通し

— 想定外に良好な企業収益を支えに増勢を維持、中東情勢がリスク —

- (1) 今夏の賞与を展望すると、民間企業の支給総額は前年比+2.4%と、昨年から伸びが低下するものの、夏季賞与としては5年連続で増加する見通し(図表1)。支給対象者数が小幅に増加するほか、一人当たり支給額も同+2.2%と増勢を維持(図表2)。賞与増額の背景は以下2点。
- (2) 第1に、所定内給与の増加。賞与額は基本給(所定内給与)に支給月数を乗じて算出されるケースが多いため、所定内給与の増加が賞与全体の押し上げに寄与する見込み。今年の春闘賃上げ率(連合の第3回回答集計)は、5.09%と高めの伸び。今年度も所定内給与の伸びは堅調に推移する見通し。
- (3) 第2に、総じて良好な企業収益。米関税の下押し影響を円安・原油安などがカバーしたことで2025年の企業収益は堅調な結果に(図表3)。米関税の影響が大きい輸送機械産業など、一部企業では減益となったものの、春闘での妥結状況から判断すると、豊富な経営体力に支えられ、賞与額は底割れを回避する見込み(図表4)。
- (4) もっとも、一部企業では中東情勢による業績悪化懸念を受けて、賞与支給に対する慎重姿勢が強まる可能性。全体への影響は限定的と見込まれるものの、原油高の影響が大きい素材系産業や、賞与支給直前の業況が賞与額に反映されやすい中小企業で下振れリスク大。
- (5) 国家公務員の一人当たり賞与は、同+3.5%の増加を予想。昨年の給与法改正に基づく、賞与の支給月数の引き上げ(前年差+0.025月分)と月例給の増額(前年比+3.62%)が背景。

(図表1) 賞与の支給総額(前年比)



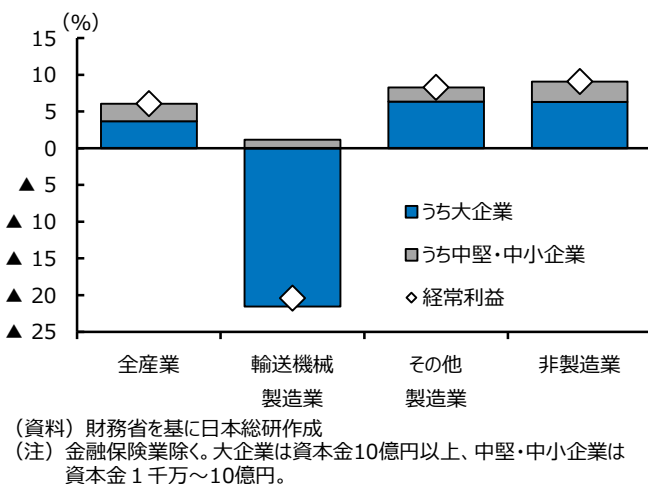
(図表2) 2026年夏季賞与(一人当たり)の見通し

	民間企業			国家公務員
	製造業	非製造業	全事業所ベース	
2024年年末(実績)	2.5	5.6	1.9	7.0
2025年夏季(実績)	2.9	7.4	2.1	7.2
2025年年末(実績)	2.8	2.4	2.9	1.9
2026年夏季(予測)	2.2	3.1	2.0	1.3
支給額(万円)	43.7	59.9	40.9	73.1

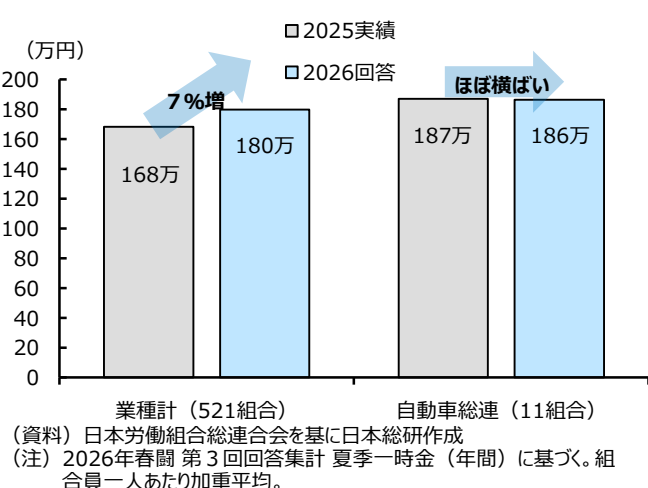
(前年比、%)

(資料) 厚生労働省、内閣官房、人事院などを基に日本総研作成
(注) 全事業所ベースは支給のなかった事業所を含む値。

(図表3) 2025年1~12月の経常利益(前年比)



(図表4) 春闘における夏季一時金の妥結状況



【ご照会先】調査部 研究員 藤本一輝 (fujimoto.kazukier@jri.co.jp, 080-7048-9121)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたった取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。